**令和３年度**

**大阪府民経済計算**

**令和６年１月**

**大阪府総務部統計課**

**まえがき**

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和25(1950)年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成21(2009)年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる2008SNAが国際連合において採択されました。

我が国においては、国民経済計算が平成27(2015)年度年次推計から2008SNAへの対応を含む平成23年基準へ変更し、さらに令和元(2019)年度年次推計(令和２(2020)年12月公表)から平成27年基準へと移行しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府民経済計算も、令和元年度確報から平成27年基準により推計を行っています。

国際競争力を持って、日本を支える拠点都市大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久名誉教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰教授、大阪産業経済リサーチセンターの町田光弘総括研究員、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和６年１月

大阪府総務部統計課長

**目次**

まえがき

目次

利用上の注意

第１編　令和３年度大阪府民経済計算の概要

１　令和３年度経済の概況と結果のポイント　 3

２　府内総生産(生産側)　 8

３　府内総生産(支出側)　 11

４　府民所得の分配　 13

５　主なできごと、主な投資　 14

(参考１)　大阪経済等の変遷　 16

(参考２)　総生産額の国際比較　 18

第２編　統計表

Ⅰ　主要指標　 22

Ⅱ　主要系列表　 24

１　経済活動別府内総生産　 24

２　府民所得及び府民可処分所得の分配　 38

３　府内総生産(支出側)　 44

Ⅲ　基本勘定　 58

１　統合勘定　 58

２　制度部門別所得支出勘定　 62

３　制度部門別資本勘定　 72

Ⅳ　付表 76

１　一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引　 76

２　経済活動別府内総生産及び要素所得　 88

３　経済活動別就業者数・雇用者数　 110

第３編　解説

１　府民経済計算の考え方　 121

２　府民経済計算の基本的概念　 122

３　国民経済計算体系(SNA)への対応　 127

４　統計表に係る用語解説　 132

５　経済活動分類と日本標準産業分類の対応表　 146

第４編　推計方法

１　経済活動別府内総生産(名目)　 153

２　経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)　 159

３　府民所得及び府民可処分所得の分配　 159

４　府内総生産(支出側)(名目)　 165

５　府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)　 167

６　統合勘定　 167

７　制度部門別所得支出勘定　 169

８　制度部門別資本勘定　 172

９　一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引　 172

１０　経済活動別府内総生産及び要素所得　 173

１１　経済活動別就業者数・雇用者数　 173

**利用上の注意**

１　令和３年度大阪府民経済計算は、2008SNA(注1)に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して作成したものです。

(注1）「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

２　推計対象期間は、平成23年度から令和３年度です。

推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、既公表の平成23年度から令和２年度の計数についても遡及改定していますので、令和２年度以前の数値を利用する場合も本書の数値を利用してください。

なお、既公表の平成22年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しません。

３　推計及び大阪府との比較に用いている国民経済計算の計数は、「2021年度(令和３年度)国民経済計算年次推計」によります。

４　名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。

５　実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター＝100)とした連鎖方式(注2)により算出しています。

(注2)前年を基準年として算出した物価変動率を鎖のように乗じ続けることで算出する方法

６　統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 増加率(％) ＝ | 当年度の計数－前年度の計数 | ×(前年度の計数の符号)×100 |
| 前年度の計数 |

７　統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値では加法整合性が成立しないため、内訳の和は総数と一致しません。

８　数値は、在庫品評価調整後のものです。

◆　本書は全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、Microsoft Excel形式でダウンロードできます。<https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>

◆　本書についてのお問合せは、大阪府総務部統計課分析・利活用促進グループ(06-6210-9195) にお願いします。

**第１編　令和３年度大阪府民経済計算の概要**

**１　令和３年度経済の概況と結果のポイント**

* **府内総生産は、名目41兆3204億円、実質(注1)40兆467億円**
* **府民所得(注2)は、26兆8693億円で対前年度6.5％増**
* **経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目3.8％増、実質(注1)2.7％増**

(注1) 平成27暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

**１－１ 令和３年度経済の概況**

**日本経済の概況「コロナ禍前の水準には及ばないものの、持ち直しの動きがみられる」**

令和３年度の日本経済は、医療提供体制の強化やワクチン接種により「Withコロナ」下での社会経済活動の水準が段階的に引き上げられ、また、世界経済の回復を背景に輸出が増加したことから、景気に持ち直しの動きがみられました。ただし、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返され、個人消費や設備投資は一進一退の動きとなったことから、前年度の落ち込みからすると弱い回復となりました。また、中国のゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻等により、供給面での制約や原材料価格の高騰といったリスクが顕在化しました。

この結果、実質経済成長率は2.5％増と３年ぶりのプラスとなりました。

**大阪府経済の概況「新型コロナによる落ち込みから持ち直すも、インバウンドは依然低調」**

景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府ＣＩ(コンポジット・インデックス)は、基調としては令和２年５月を底に緩やかな持ち直しの動きが続きました。また、年度前半は新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴いＣＩが低下する一方、年度後半は第６波で感染者数が急増してもＣＩは横ばいに留まるといった変化が見られました〔図表1-2、【参考図表】〕。

個人消費は、新型コロナウイルスの感染者数の増減と対応した一進一退の動きとなりましたが、落ち込みが大きかった前年度に比べ増加しました。〔図表1-3、【参考図表】〕。

設備投資は、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した反動で、民間・公共ともに増加しました〔図表1-4〕。

外需のうち貿易動向は、新型コロナウイルス感染症からの世界経済の回復基調や原油等の資源価格の高騰により、輸出・輸入ともに増加しました〔図表1-5〕。インバウンドは、水際対策の強化が継続的に実施されたことから、前年度に続き低調に推移しました〔図表1-6〕。

所定外労働時間は、宿泊業，飲食サービス業や生活関連サービス業，娯楽業、教育，学習支援業等といった対面型サービス業では引き続き減少したものの、製造業や卸売業，小売業、学術研究，専門・技術サービス業等は増加に転じました〔図表1-7〕。

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともにプラスに反転しました〔図表1-8〕。

営業利益水準DＩ(ディフュージョン・インデックス)は、第６波の発生に伴う社会経済活動の制限から年度末にやや下落したものの、概ね緩やかな改善基調となりました〔図表1-9〕。

この結果、名目経済成長率、実質経済成長率、府民所得ともに３年ぶりにプラスとなりました。

**図表1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)**

****

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **図表1-2 大阪府CI(一致指数)の推移** | | **図表1-3 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移** | |
|  | |  | |
| (注1)  (注2)  (資料) | 平成27年=100  年度値は各月の単純平均により算出  大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気動向指数の動き」 | (注)  (資料) | 全店ベース  近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **図表1-4 大企業の設備投資額(大阪府)と**  **公共工事請負金額(大阪府)の推移** | | **図表1-5 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移** | |
|  | |  | |
| (注)  (資料) | 大企業の設備投資額は、原則として資本金１億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。  日本政策投資銀行関西支店「関西地域設備投資計画調査」、西日本建設業保証株式会社「図で見る公共工事の動き」 | (注)  (資料) | 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の２府４県  大阪税関「貿易統計」 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **図表1-6 国際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)と**  **百貨店免税売上(関西地域)の推移** | | **図表1-7 産業別所定外労働時間(年平均)** | |
|  | |  | |
| (注)  (資料) | 百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行客等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)で、平成25年4月=100とした指数の年度平均  関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港　利用状況」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」 | (注)  (資料) | 事業所規模５人以上、2020年平均＝100  大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査 令和５年平均結果速報」 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **図表1-8 現金給与総額と常用雇用の推移** | | **図表1-9 営業利益水準DIの推移** | |
|  | |  | |
| (注1)  (注2)  (資料) | 調査産業計、事業所規模５人以上、2020年平均＝100  前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出  大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」 | (注1)  (注2)  (資料) | 営業利益水準DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合  季節調整値  大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」 |

**【参考図表】大阪府における新型コロナウイルス感染症の感染者数(７日間移動平均)の推移**

(注)濃いシャドー部分は緊急事態宣言の発出期間、網掛けのシャドー部分はまん延防止等重点措置の適用期間

(資料)大阪府ホームページ「大阪モデル/感染拡大・医療提供体制のひっ迫状況を示す指標」より作成



**１－２　結果のポイント「名目・実質とも３年ぶりのプラス成長」**

**【１．府内総生産】 国内総生産の7.5％を占める　前年度から0.1％ポイント上昇**

令和３年度の名目府内総生産は41兆3204億円(令和２年度39兆8137億円)、実質府内総生産は40兆467億円(同38兆9953億円)で、３年ぶりに増加しました。

名目国内総生産550兆5304億円(同537兆5615億円)に対するシェアは7.5％(同7.4％)で、前年度から0.1％ポイント上昇しました。

**【２．府民所得】 6.5％増　３年ぶりの増加**

令和３年度の府民所得は、26兆8693億円(令和2年度25兆2205億円)で、対前年度6.5％増(同5.9％減)でした。

**【３．経済成長率】 名目3.8％増、実質2.7％増(ともに３年ぶりのプラス成長)**

令和3年度の経済成長率(＝府内総生産の対前年度増加率)は、名目は3.8％増 (令和２年度3.4％減)、実質は2.7％増(同4.2％減)で、ともに３年ぶりのプラス成長となりました。

また、実質経済成長率は４年ぶりに全国を上回りました。

****



**【４．総生産デフレーター】 1.1％上昇　8年連続のプラス**

令和３年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度1.1％上昇と８年連続のプラスとなりました。

****

**２　府内総生産(生産側)**

令和３年度の実質経済成長率(2.7％増)に対して、「製造業」(寄与度1.41％ポイント) 、「卸売・小売業」(同0.67％ポイント) 、「金融・保険業」(同0.48％ポイント)等が増加に寄与し、「不動産業」(同▲0.27％ポイント)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(同▲0.22％ポイント)等が減少に寄与しました。



（注）「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別では、「情報・通信機器」(寄与度▲0.11％ポイント)、「食料品」(同▲0.07％ポイント)等が減少に寄与したものの、「はん用・生産用・業務用機械」(同0.43％ポイント)、「電子部品・デバイス」（同0.39％ポイント）、「金属製品」（同0.28％ポイント）、「電気機械」（同0.22％ポイント）等が増加に寄与した結果、製造業全体は大きく増加に寄与しました。

 

(注）連鎖方式では加法整合性が成立しないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

令和３年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比は、「製造業」(17.9％)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(15.2％)、「不動産業」(12.3％)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(9.9％)が続いています。

前年度(令和２年度)と比較すると、「卸売・小売業」、「製造業」、「金融・保険業」等のウェイトが上昇し、「不動産業」、「運輸・郵便業」、「情報通信業」等のウェイトが低下しています。



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計である。

令和３年度の特化係数(府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率)は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「卸売・小売業」、「保健衛生・社会事業」が大きくなっています。



(注) ある経済活動分類の特化係数＝

大阪府におけるある経済活動分類の構成比（年度値）

全国におけるある経済活動分類の構成比（暦年値）

**図表2-5 経済活動別府内総生産(生産側　名目)**



**図表2-6 経済活動別府内総生産(生産側　実質)　平成27暦年連鎖価格**

****

**３　府内総生産(支出側)**

令和３年度の最終需要項目別構成比は、民間最終消費支出が51.2％、地方政府等最終消費支出が14.5％、府内総資本形成が22.0％、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が12.4％でした。

前年度(令和２年度)と比較すると、府内総資本形成のウェイトが上昇し、民間最終消費支出のウェイトが低下しています。

****

令和３年度の実質経済成長率(2.7％増)に対して、府内総資本形成(寄与度1.62％ポイント)、民間最終消費支出(同1.13％ポイント)、地方政府等最終消費支出（同0.35％ポイント）が増加に寄与したため、全体では大きく増加しました。



**図表3-3 府内総生産(支出側　名目)**



**図表3-4 府内総生産(支出側　実質) 平成27暦年連鎖価格**



**４　府民所得の分配**

令和３年度の府民所得(要素費用表示)は26兆8693億円で、対前年度6.5％増と、３年ぶりの増加でした。これは、府民雇用者報酬が2.0％増、財産所得(非企業部門)が4.2％増、企業所得が36.1％増だったことによるものです。

****

**図表4-2 府民所得**



**５　主なできごと、主な投資**

**主なできごと**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ★初のまん延防止等重点措置を適用  ・４月８日の全国の交通事故死者数が、１日ごとの交通事故の統計を取り始めた1968年以来初めての０人  ・男子ゴルフの松山英樹選手が日本男子初のメジャー大会制覇  ★３度目の緊急事態宣言を発出 | 10月 | ★緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を全面解除  ・ドバイ国際博覧会が開幕  ・岸田文雄氏が首相に就任  ・真鍋淑郎氏がノーベル物理学賞受賞  ★オリックス・バファローズが25年ぶりにリーグ優勝 |
| ５月 | ・米モデルナ製と英アストロゼネカ製の新型コロナウイルスワクチンを特例承認  ★大規模センターでの新型コロナウイルスワクチンの接種を開始 | 11月 | ・21年ぶりに新500円硬貨を発行  ・エンゼルスの大谷翔平選手がアメリカン・リーグ最優秀選手（MVP）に満票で選出  ・学生支援の「緊急給付金」を補正予算に計上  ・新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大により外国人の入国が原則停止 |
| ６月 | ・新型コロナウイルスワクチンの接種対象を12歳以上に拡大  ・陸上の山県亮太選手が男子100mの日本新記録9秒95を樹立  ★新型コロナウイルス感染防止対策に取り組む飲食店のゴールドステッカー認証制度を開始  ★３度目の緊急事態宣言が解除  ★２度目のまん延長防止等重点措置を適用  ・熊本城の天守閣が５年ぶりに公開 | 12月 | ★新型コロナウイルスワクチンの3回目となる追加接種を開始  ・国土交通省が毎月公表する「建設工事受注動態統計」で不適切処理が発覚  ★国内で初めてとなるオミクロン株の市中感染を大阪府で確認  ・新型コロナウイルスの飲み薬を特例承認 |
| ７月 | ★路線価が６年ぶりに下落  ・静岡県熱海市で大規模土石流災害が発生  ・横綱白鳳が歴代最多更新の45度目の優勝  ・東京オリンピックが開催  ・「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録 | １月 | ★大阪府・大阪市が万博推進局を発足  ・慶應義塾大学がiPS細胞から作った細胞を移植する世界初の手術を行ったと発表  ・南太平洋のトンガ諸島付近で海底火山が噴火  ★３度目のまん延防止重点措置を適用  ★大阪府の臨時医療施設が運用開始 |
| ８月 | ★４度目の緊急事態宣言を発出  ・「夏の甲子園」が２年ぶりの開催  ・西日本を中心に全国各地で豪雨災害  ・タリバンが首都カブールを制圧  ・東京パラリンピックが開催 | ２月 | ★「大阪中之島美術館」が開館  ・家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の累計販売台数が1億台を突破  ・北京冬季オリンピックが開催  ・将棋の藤井聡太氏が最年少で５冠を達成  ・ロシア軍によるウクライナ侵攻開始 |
| ９月 | ・デジタル庁が発足  ・女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」が開幕  ・日経平均株価が31年ぶりの高値  ・中国、台湾がTPPに加入申請  ★大阪府・大阪市がIRの事業者を選定 | ３月 | ・北京冬季パラリンピック開催  ・米アカデミー賞で濱口竜介監督の「ドライブ・マイ・カー」が国際長編映画賞受賞  ・中国の上海市が感染拡大を受け都市封鎖開始  ★選抜高校野球大会で大阪桐蔭高校が４年ぶり４度目の優勝 |

(注) ★は大阪府内のできごと

**主な投資**

|  |
| --- |
| **商業施設・宿泊施設** |
| ・星野リゾート OMO7大阪(R1.6～R3.11 約18億円(プロポーザルの提案価格))  ・阪神電気鉄道・阪急電鉄 「梅田1丁目1番地計画」(百貨店改装含むH26.10～R4.3 総工費450億円)  ・大規模複合タワー 「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7.4～R4.3頃 500億円)  ・「三井ショッピングパーク ららぽーと堺」(R3.5～R4.10 帳簿価額231億円)  ・センタラ ホテルズ＆リゾーツ「センタラ グランドホテル大阪」(R2.4～R5.3)  ・「三井ショッピングパーク ららぽーと門真」「三井アウトレットパーク 大阪門真」(R3.10～R5.4)  ・大阪駅西側新駅ビル・複合ビル建設「梅田3丁目計画（仮称）」(R2.9～R6.3竣工 約968億円)  ・「大阪・大手前一丁目プロジェクト」(R3.8～R6)  ・「(仮称)大阪三菱ビル建替え計画」(R3.10～R6.4)  ・「(仮称)うめきた２期地区開発事業」(R2.12～R9全体開業 土地費用のみ1,777億円) |
| **工場・物流・開発拠点** |
| ・ミズノ 研究開発拠点(大阪市)新設(R3.4～R3.11 約50億円)  ・大和物流 (仮称)東大阪宝町物流センター(R3.8～R4.9）  ・クボタ 開発拠点(堺市)新設(R2.9～R4.10 840億円)  ・伊藤忠商事 「アイミッションズパーク箕面(仮称)」(R3.12～R5.2)  ・奥野製薬工業 大阪・放出地区新工場建設(R3.6～R7 約64億円) |
| **医療・教育・研究開発** |
| ・富田林病院建替事業(H30.4～R3.10 約120億円(医療機器の整備等を含む総費用))  ・大阪中之島美術館 (仮称)大阪新美術館建設工事(H30～R4 239億円)  ・大塚製薬 大阪創薬研究センター(R3.2～R4.8)  ・寝屋川市第四中学校区小中一貫校施設整備工事(R4.1～R5.12 約70億円)  ・未来医療国際拠点 「Nakanoshima Qross」(R3.11～R6)  ・大阪大学(吹田)医学部付属病院統合診療棟等新営その他工事(R3.8～R6.10 約202億円)  ・「日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト」(R3.12～R7.2 新研究棟総工費約80億円) |
| **交通(鉄道・高速道路・空港)** |
| ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約7.1km) (H20.9～R13 2,326億円)  ・南海本線・高師浜線連続立体交差事業(南海本線3.1km､高師浜線1.0km H21.11～R3.5 約717億円)  ・南海本線(堺市)連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅 H28.1～R10.3 約423億円)  ・JR東海道線支線地下移設･仮称JRうめきた駅工事(H27～R4 約650億円)  ・北大阪急行線延伸事業(約2.5km)(H28～R5 874億円)  ・大阪・関西万博会場夢洲への大阪メトロ中央線の延伸(R2.7 夢洲駅の建設着工～R7開業 540億円)  ・関西国際空港T1リノベーション工事(R3.5～R8 約700億円)  ・大阪モノレール延伸事業(R2～R11 約1,050億円)  ・関西高速鉄道 なにわ筋線(R3.1～R14 約3,300億円)  ・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法駅～福駅)(H30.12～R14 560億円)  ・阪神高速淀川左岸線2期工事(海老江JCT～豊崎)(H18～R15頃 2,957億円見込み) |
| **その他** |
| ・和泉市新庁舎整備事業(R1.7～R5.1 約64億円)  ・吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事(R3.7～R6.12 約82億円) |

(注) 投資額・時期は新聞記事等による。

**(参考１)　大阪経済等の変遷**

図表5-1は、府内総生産(名目)と名目成長率を表したグラフです。大きな景気の動向や経済の流れを変えた事象と、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

図表5-2は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合の推移を表したグラフです。

**図表5-1 府内総生産(名目)と名目成長率、国の名目成長率**



(大阪府民経済計算、国民経済計算(内閣府)より算出)

**図表5-2 府内総生産(名目)における経済活動別割合の推移**

****

(大阪府民経済計算より算出)

図表5-1と図表5-2は、昭和30(1955)年度から最新の令和３(2021)年度までのデータを同じ基準で接続できるよう加工し、60数年間の推移が分かるよう作成したものです。

基準が異なれば厳密な意味での接続はできませんが、下表のとおり、新・旧基準に共通する年度(接続年度)の計数を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることで接続しています。

大阪経済の大まかな推移を把握するものとお考えください。



図表5-3は、府の総人口を３つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

**図表5-3 府の総人口(３年齢階層別)及び全国に対する割合の推移**

****

(国勢調査(総務省)及び人口推計(総務省)より　年齢階層別人口は国勢調査実施年値を補間)

(**参考２)　総生産額の国際比較**

ここでは、大阪府の令和３年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

総生産額(ＧＤＰ)は3,677億ドル(令和２年度：3,754億ドル) (注1)でマレーシアやベトナムと、一人当たり総生産額は41,757ドル(同：42,482ドル) (注1)でアンドラとほぼ同額になりました。

順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるため、参考程度とお考えください。

|  |  |
| --- | --- |
| **図表5-4 各国の総生産額** | **図表5-5 各国の一人当たり総生産額** |

(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregatesより作成。参照：令和5年10月30日)

(注1) 大阪府は年度値(１ドル＝令和３年度：112.36円、令和２年度：106.04円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は2021暦年値。

(注2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている国際比較の計数とは合致しない。